

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第3四半期 連結累計期間	第119期 第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	15,920,246	18,392,915	21,843,797
経常利益 (千円)	1,545,221	2,299,380	2,101,529
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	975,623	1,613,770	1,363,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,037,664	1,629,031	1,435,180
純資産額 (千円)	9,419,062	11,214,571	9,816,576
総資産額 (千円)	21,889,423	23,076,876	21,135,886
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	340.24	562.87	475.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	48.6	46.4

回次	第118期 第3四半期 連結会計期間	第119期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.93	239.57

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第118期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は183億92百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて24億72百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は22億73百万円（前年同四半期比7億80百万円増）、経常利益は22億99百万円（同7億54百万円増）となり、PCB処理費用26百万円を計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は16億13百万円（同6億38百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	7,518	47.2	9,795	53.2	2,277	30.3
機能材部門	2,969	18.6	2,796	15.2	173	5.9
機能樹脂部門	1,683	10.6	1,851	10.1	168	10.0
化成品部門	3,367	21.2	3,583	19.5	215	6.4
化学工業セグメント	15,539	97.6	18,026	98.0	2,487	16.0
その他	381	2.4	366	2.0	14	3.8
合 計	15,920	100.0	18,392	100.0	2,472	15.5

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、180億26百万円となり、前年同四半期と比べて24億87百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体および農薬中間体の増加に加え、前年同四半期中に完成した多目的工場が樹脂原料の出荷に通期で寄与したことにより、売上高は97億95百万円となり、前年同四半期と比べて22億77百万円の増収となりました。

(機能材部門)

瞬間接着剤やゴム薬品の輸出が減少したことから、売上高は27億96百万円となり、前年同四半期と比べて1億73百万円の減収となりました。

(機能樹脂部門)

当四半期に機能樹脂生産設備が完成したことによりワニスの出荷数量が増加したため、売上高は18億51百万円となり、前年同四半期と比べて1億68百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は原料価格の上昇に伴い販売価格の改定を行っていることから、売上高は35億83百万円となり、前年同四半期に比べて2億15百万円の増収となりました。

< その他 >

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が減少したことや石綿分析の需要が一巡したため、売上高は3億66百万円となり、前年同四半期と比べて14百万円の減収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて19億12百万円増加し、126億81百万円となりました。これは、主として売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したことや、現金及び預金ならびにたな卸資産が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて28百万円増加し、103億95百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少を機能樹脂生産設備の新設などによる設備投資額がわずかに上回ったことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は230億76百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億40百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億13百万円増加し、82億43百万円となりました。これは、主として借入金の返済を順調に行っているものの、仕入債務の増加や機能樹脂生産設備の新設による流動負債その他に含まれる設備支払債務の増加が上回ったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億70百万円減少し、36億19百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済を行ったことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて5億42百万円増加し、118億62百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて13億97百万円増加し、112億14百万円となりました。これは、主として配当金の支払いによる減少を、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が上回ったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億94百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,888,000	2,888,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	2,888,000	2,888,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	-	2,888	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,100	28,551	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	2,888,000	-	-
総株主の議決権	-	28,551	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式55株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	21,000	-	21,000	0.73
計	-	21,000	-	21,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,161	1,034,421
受取手形及び売掛金	5,246,488	5,547,801
商品及び製品	3,228,037	3,671,110
仕掛品	104,662	62,475
原材料及び貯蔵品	1,585,725	1,871,996
その他	165,064	493,286
貸倒引当金	52	45
流動資産合計	10,768,087	12,681,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,107,696	8,300,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,124,935	5,274,862
建物及び構築物(純額)	2,982,761	3,025,455
機械装置及び運搬具	21,417,311	21,870,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,850,886	17,389,296
機械装置及び運搬具(純額)	4,566,424	4,481,663
その他	3,272,738	3,410,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,534,876	1,598,366
その他(純額)	1,737,862	1,812,267
有形固定資産合計	9,287,048	9,319,386
無形固定資産	38,947	39,803
投資その他の資産		
その他	1,042,503	1,037,338
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,041,803	1,036,638
固定資産合計	10,367,799	10,395,828
資産合計	21,135,886	23,076,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,821	5,057,392
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	520,000	390,000
未払法人税等	414,848	346,322
賞与引当金	401,818	211,290
その他	1,317,005	2,238,106
流動負債合計	7,529,493	8,243,113
固定負債		
長期借入金	1,198,120	930,500
退職給付に係る負債	2,383,367	2,471,815
その他	208,329	216,875
固定負債合計	3,789,816	3,619,191
負債合計	11,319,310	11,862,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	7,213,431	8,597,837
自己株式	28,214	29,885
株主資本合計	9,765,973	11,148,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,748	44,468
為替換算調整勘定	14,906	16,169
退職給付に係る調整累計額	21,051	5,227
その他の包括利益累計額合計	50,603	65,864
純資産合計	9,816,576	11,214,571
負債純資産合計	21,135,886	23,076,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	15,920,246	18,392,915
売上原価	12,279,489	13,832,745
売上総利益	3,640,757	4,560,170
販売費及び一般管理費	2,147,724	2,286,502
営業利益	1,493,032	2,273,668
営業外収益		
受取利息	370	838
受取配当金	16,756	17,023
不用品処分益	8,598	10,512
その他	35,464	9,090
営業外収益合計	61,190	37,463
営業外費用		
支払利息	8,055	4,956
為替差損	-	4,182
その他	945	2,612
営業外費用合計	9,001	11,751
経常利益	1,545,221	2,299,380
特別損失		
固定資産除却損	52,951	9,618
PCB処理費用	-	26,298
減損損失	91,868	-
特別損失合計	144,819	35,917
税金等調整前四半期純利益	1,400,402	2,263,463
法人税、住民税及び事業税	407,618	645,424
法人税等調整額	17,160	4,267
法人税等合計	424,778	649,692
四半期純利益	975,623	1,613,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	975,623	1,613,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	975,623	1,613,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,341	12,279
為替換算調整勘定	426	1,262
退職給付に係る調整額	31,125	26,278
その他の包括利益合計	62,040	15,260
四半期包括利益	1,037,664	1,629,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,664	1,629,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日または期日現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	706,615千円	532,343千円
支払手形及び買掛金	397,460千円	470,839千円
その他(流動負債)	76,891千円	70,339千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
インド	接着剤製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	91,868千円

当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した接着剤製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,868千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物32,874千円、機械装置及び運搬具52,314千円、その他6,679千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	935,519千円	1,018,243千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	71,695	5.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	71,682	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	114,687	40.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	114,677	40.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,539,004	381,241	15,920,246	-	15,920,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37,668	37,668	37,668	-
計	15,539,004	418,910	15,957,914	37,668	15,920,246
セグメント利益	1,459,713	33,479	1,493,193	160	1,493,032

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額 160千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学工業」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した接着剤製造設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,868千円)として特別損失に計上しております。

・当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,026,299	366,616	18,392,915	-	18,392,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,595	40,595	40,595	-
計	18,026,299	407,211	18,433,511	40,595	18,392,915
セグメント利益	2,252,472	20,934	2,273,407	260	2,273,668

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額260千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	340円24銭	562円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	975,623	1,613,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	975,623	1,613,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,867	2,867

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第119期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月29日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	114,677千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	学	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	浦	隆	晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。